

令和3年

第1回おいらせ町議会定例会

令和3年度 特別会計 予算に関する説明書
公営企業会計

青森県おいらせ町

令和3年度各会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	差引増減	
一 般 会 計		9,925,000	10,174,700	△ 249,700	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,481,874	2,531,946	△ 50,072	
	奨学資金貸付事業特別会計	17,914	16,801	1,113	
	公共下水道事業特別会計	1,050,569	1,049,448	1,121	
	農業集落排水事業特別会計	142,829	131,323	11,506	
	介護保険特別会計	2,354,566	2,315,984	38,582	
	後期高齢者医療特別会計	222,171	212,933	9,238	
	計	6,269,923	6,258,435	11,488	
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	収 益	1,007,092	1,004,161	2,931
		資 本	49,933	53,623	△ 3,690
	計	1,057,025	1,057,784	△ 759	
総 計		17,251,948	17,490,919	△ 238,971	

《 目 次 》

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	9
給与費明細書	21
当初予算主な内容	29

奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	31
2 歳入	33
3 歳出	35
給与費明細書	37
当初予算主な内容	39

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	41
2 歳入	43
3 歳出	47
給与費明細書	51
債務負担に関する調書	57
地方債に関する調書	59
当初予算主な内容	61

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	63
2 歳入	65
3 歳出	69
給与費明細書	73
債務負担に関する調書	79
地方債に関する調書	81
当初予算主な内容	83

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	85
2 歳入	87
3 歳出	94
給与費明細書	109
当初予算主な内容	117

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	119
2 歳入	121
3 歳出	124
給与費明細書	127
当初予算主な内容	129

病院事業会計

おいらせ病院事業会計予算に関する説明書	131
---------------------	-----

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	497,127	548,572	△51,445
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 国庫支出金	1	0	1
4 県支出金	1,652,735	1,653,990	△1,255
5 財産収入	103	128	△25
6 繰入金	324,290	323,138	1,152
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,017	5,517	1,500
歳入合計	2,481,874	2,531,946	△50,072

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	49,203	54,543	△5,340	1,082	0	45,679	2,442
2 保険給付費	1,641,027	1,641,177	△150	1,631,034	0	5,018	4,975
3 国民健康保険事業費納付金	747,310	790,945	△43,635	8,368	0	0	738,942
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0
5 保健事業費	38,830	36,902	1,928	11,440	0	2,901	24,489
6 基金積立金	103	128	△25	0	0	103	0
7 諸支出金	3,400	6,150	△2,750	250	0	0	3,150
8 予 備 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
× 公 債 費	0	100	△100	0	0	0	0
歳 出 合 計	2,481,874	2,531,946	△50,072	1,652,174	0	53,702	775,998

2 歳 入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	496,983	548,325	△51,342	1 医療給付費現年課税分	329,674	普通徴収分 271,367 特別徴収分 56,246 過年度分 2,061
				2 医療給付費滞納繰越分	28,278	滞納繰越分 28,278
				3 後期高齢者支援金現年課税分	95,101	普通徴収分 78,554 特別徴収分 15,920 過年度分 627
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	8,137	滞納繰越分 8,137
				5 介護納付金現年課税分	31,593	普通徴収分 31,277 特別徴収分 15 過年度分 301
				6 介護納付金滞納繰越分	4,200	滞納繰越分 4,200
2 退職被保険者等国民健康保険税	144	247	△103	1 医療給付費現年課税分	3	普通徴収分 1 特別徴収分 1 過年度分 1
				2 医療給付費滞納繰越分	88	滞納繰越分 88
				3 後期高齢者支援金現年課税分	3	普通徴収分 1 特別徴収分 1 過年度分 1
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	25	滞納繰越分 25

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5 介護納付金現年課税分	3	普通徴収分 特別徴収分 過年度分
				6 介護納付金滞納繰越分	22	滞納繰越分
計	497,127	548,572	△51,445			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 総務手数料	600	600	0	1 督促手数料	600	国民健康保険税督促手数料	600
計	600	600	0				

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 国民健康保険災害等臨時特例補助金	1	0	1	1 国民健康保険災害等臨時特例補助金	1	国民健康保険災害等臨時特例補助金	1
計	1	0	1				

4款 県支出金

1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	1,652,735	1,653,990	△1,255	1 普通交付金	1,631,034	普通交付金 1,631,034
				2 特別交付金	21,701	保険者努力支援交付金 8,368 特別調整交付金(市町村分) 7,552 県繰入金(2号分) 1 特定健康診査等負担金 5,780
計	1,652,735	1,653,990	△1,255			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	103	128	△25	1 利子及び配当金	103	国民健康保険事業基金運用利子 103
計	103	128	△25			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	226,798	218,247	8,551	1 職員給与費等繰入金	45,080	職員給与費等繰入金 45,080
-----------	---------	---------	-------	-------------	--------	------------------

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 出産育児一時金繰入金	5,018	出産育児一時金繰入金 5,018
				3 財政安定化支援事業繰入金	8,800	財政安定化支援事業繰入金 8,800
				4 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	112,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 112,000
				5 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	53,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 53,000
				6 その他一般会計繰入金	2,900	その他一般会計繰入金 2,900
計	226,798	218,247	8,551			

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険事業基金繰入金	97,492	104,891	△7,399	1 国民健康保険事業基金繰入金	97,492	国民健康保険事業基金繰入金 97,492
計	97,492	104,891	△7,399			

7款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

8款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,000	3,500	1,500	1 一般被保険者延滞金	5,000	国民健康保険税延滞金 5,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	国民健康保険税延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	国民健康保険税加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	国民健康保険税加算金 1
計	5,003	3,503	1,500			

8款 諸 収 入

2項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等 受託料	1	1	0	1 特定健康診査等 受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

8款 諸 収 入

3項 雑 入

1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 一般被保険者返 納金	10	10	0	1 一般被保険者返 納金	10	不当利得に伴う返還金 10
4 退職被保険者等 返納金	1	1	0	1 退職被保険者等 返納金	1	不当利得に伴う返還金 1
5 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	2,013	2,013	0			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1 一般管理費	42,600	46,946	△4,346	1,082			40,689	829	1 報 酬	200	会計年度任用職員報酬(3人分)	200
									2 給 料	18,161	一般職給(5人分)	18,161
									3 職員手当等	13,222	扶養手当	396
											住居手当	324
											通勤手当	206
											特殊勤務手当	24
											時間外勤務手当	486
											期末手当	4,002
											勤勉手当	2,881
											寒冷地手当	303
											児童手当	300
											退職手当組合負担金	4,300
									4 共 済 費	5,173	共済組合負担金	5,173
									8 旅 費	73	費用弁償	12
											普通旅費	9
											特別旅費	52
									10 需 用 費	639	消耗品費	199
											印刷製本費	440
									11 役 務 費	291	通信運搬費	291
									12 委 託 料	3,933	機器保守委託料	1,184

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									情報集約システム運用管理委託料 1,102 レセプト点検委託料 564 国民健康保険システム改修委託料 1,083	
								13 使用料及び 賃借料	898	国民健康保険給付システム使用料 898
								18 負担金、補 助及び交付 金	10	オンライン資格確認等システム運 営負担金 10
2 連合会負担 金	1,572	1,597	△25			1,572		18 負担金、補 助及び交付 金	1,572	国民健康保険団体連合会負担金 1,572
計	44,172	48,543	△4,371	1,082		42,261	829			

1款 総務費
2項 徴税費

1 賦課徴収費	3,216	3,381	△165			3,216		3 職員手当等	344	時間外勤務手当 344
								8 旅 費	9	普通旅費 9
								10 需 用 費	2,174	消耗品費 34 燃料費 102 印刷製本費 1,999

1款 総務費
2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
									修繕料	39	
								11 役務費	689	通信運搬費	332
										手数料	357
2 滞納処分費	1,500	2,300	△800				1,500	18 負担金、補助及び交付金	1,500	縣市町村総合事務組合徴税費負担金	1,500
計	4,716	5,681	△965			3,216	1,500				

1款 総務費
3項 運営協議会費

1 運営協議会費	226	225	1			202	24	1 報酬	202	国民健康保険運営協議会委員報酬(8人分)	202
								8 旅費	21	費用弁償	21
								10 需用費	3	食糧費	3
計	226	225	1			202	24				

1款 総務費
4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	89	94	△5				89	10 需用費	89	消耗品費	23
										印刷製本費	66
計	89	94	△5				89				

2款 保険給付費
1項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者療養給付費	1,397,800	1,414,500	△16,700	1,397,800				18 負担金、補助及び交付金	1,397,800	診療報酬給付費 1,397,800
2 退職被保険者等療養給付費	2,000	2,000	0	2,000				18 負担金、補助及び交付金	2,000	診療報酬給付費 2,000
3 一般被保険者療養費	9,100	11,800	△2,700	9,100				18 負担金、補助及び交付金	9,100	療養費 9,100
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	療養費 100
5 審査支払手数料	6,809	7,499	△690	6,654			155	11 役 務 費	6,809	診療報酬審査支払手数料（療養給付費分） 6,654 診療報酬審査支払手数料（療養費分） 100 レセプト電算処理システム特別手数料 55
計	1,415,809	1,435,899	△20,090	1,415,654			155			

2款 保険給付費
2項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者高額療養費	214,000	192,900	21,100	214,000				18 負担金、補助及び交付金	214,000	高額療養費 214,000
2 退職被保険者等高額療養費	1,000	1,000	0	1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	高額療養費 1,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護合算療養費 200
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	高額介護合算療養費 100
計	215,300	194,200	21,100	215,300						

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40
2 退職被保険者等移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40
計	80	80	0	80						

2款 保険給付費

4項 出産育児一時金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 出産育児一時金	7,528	8,788	△1,260			5,018	2,510	18 負担金、補助及び交付金	7,528	出産育児一時金 7,528
2 支払手数料	10	10	0				10	11 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	7,538	8,798	△1,260			5,018	2,520			

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,200	2,200	0				2,200	18 負担金、補助及び交付金	2,200	葬祭費 2,200
計	2,200	2,200	0				2,200			

2款 保険給付費

6項 傷病手当金

1 傷病手当金	100	0	100				100	18 負担金、補助及び交付金	100	傷病手当金 100
計	100	0	100				100			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者医療給付費分	480,683	539,879	△59,196	8,368			472,315	18 負担金、補助及び交付金	480,683	一般被保険者医療給付費分 480,683
計	480,683	539,879	△59,196	8,368			472,315			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	171,971	178,693	△6,722				171,971	18 負担金、補助及び交付金	171,971	一般被保険者後期高齢者支援金分 171,971
計	171,971	178,693	△6,722				171,971			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 一般被保険者介護納付金分	94,656	72,373	22,283				94,656	18 負担金、補助及び交付金	94,656	介護納付金分 94,656
計	94,656	72,373	22,283				94,656			

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 共同事業拠出金	1	1	0			1		18 負担金、補助及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金	1
計	1	1	0			1					

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	24,590	22,562	2,028	11,362		2,901	10,327	1 報酬	637	会計年度任用職員報酬(9人分)	637
								3 職員手当等	458	時間外勤務手当	458
								8 旅費	42	費用弁償 特別旅費	33 9
								10 需用費	806	消耗品費 印刷製本費	269 537
								11 役務費	1,758	通信運搬費 特定健康診査データ管理手数料	1,340 418
								12 委託料	20,889	機器保守委託料 特定健康診査委託料 血液検査委託料 特定保健指導委託料 受診勧奨委託料 特定健康診査検査結果書作成業務委託料	174 13,631 226 1,182 5,566 110

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
計	24,590	22,562	2,028	11,362		2,901	10,327			

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	11,485	11,429	56	78			11,407	3 職員手当等	84	時間外勤務手当	84
								10 需用費	101	消耗品費	101
								12 委託料	11,300	医療費通知委託料	1,224
計	11,485	11,429	56	78			11,407				

5款 保健事業費

3項 特別総合保健施設事業費

1 保健施設部門運営事業費	2,755	2,911	△156				2,755	10 需用費	1,724	消耗品費	25	燃料費	617	光熱水費	932	修繕料	150
								12 委託料	1,003	施設管理業務等委託料	1,003						

5款 保健事業費

3項 特別総合保健施設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出	県金	地方債					その他
								13 使用料及び賃借料	28	物品借上料	28
計	2,755	2,911	△156				2,755				

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険事業基金積立金	103	128	△25			103		24 積立金	103	国民健康保険事業基金積立金	103
計	103	128	△25			103					

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金、利子及び割引料	3,000	還付金及び還付加算金	3,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金、利子及び割引料	100	還付金及び還付加算金	100
3 償還金	50	50	0				50	22 償還金、利子及び割引料	50	国庫返還金	50
計	3,150	3,150	0				3,150				

7款 諸支出金

2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 直営診療施設勘定繰出金	250	3,000	△2,750	250				27 繰出金	250	直営診療施設勘定繰出金 250	
計	250	3,000	△2,750	250							

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

×款 公債費

×項 公債費

× 利子	0	100	△100							
計	0	100	△100							

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								0	0	
	議員等								0	0	
	その他の特別職	8	202						202	202	
	計	8	202	0	0	0	0	0	202	0	202
前年度	長等								0	0	
	議員等								0	0	
	その他の特別職	8	202						202	202	
	計	8	202	0	0	0	0	0	202	0	202
比較	長等	0	0	0	0	(0.00)	0	0	0	0	0
	議員等	0	0	0	0	(0.00)	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (12)	837	18,161	13,808	32,806	5,173	37,979	
前年度	5 (12)	853	18,994	14,398	34,245	5,962	40,207	
比較	0 (0)	△ 16	△ 833	△ 590	△ 1,439	△ 789	△ 2,228	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	地域手当	日直手当	時間外 勤務手当	退職手当 組合 負担金
	本年度	396	324	206	24	0	0	4,002	2,881	303	0	0	1,372	4,300
	前年度	198	648	215	24	0	0	4,318	3,093	279	0	0	1,323	4,300
	比較	198	△ 324	△ 9	0	0	0	△ 316	△ 212	24	0	0	49	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	△ 833	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度 給与改定なし	給与改定の状況 給与改定率 - 給与改定時期 - 年 月 日
		昇給、昇格に伴う増加分	413		
		その他の増減分	△ 1,246		
職員手当	△ 590	制度改正に伴う増減	△ 81	期末手当支給率の引下げ	
		その他の増減分	△ 509	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,340
	平均給与月額 (円)	341,142
	平均年齢 (歳)	40.4
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,835
	平均給与月額 (円)	332,735
	平均年齢 (歳)	40

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	20.0
	3級	3 (0)	60.0
	4級	1	20.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	5 (0)	100.0
令和2年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	3 (0)	60.0
	4級	2	40.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	5 (0)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象地域 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

当 初 予 算 主 な 内 容

令和3年度当初予算主な内容（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 歳入

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
1	国民健康保険税	1	国民健康保険税	1	一般被保険者国民健康保険税	医療給付費現年課税分	361,275	329,674	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率91%で算定
1	国民健康保険税	1	国民健康保険税	1	一般被保険者国民健康保険税	後期高齢者支援金現年課税分	104,957	95,101	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率91%で算定
1	国民健康保険税	1	国民健康保険税	1	一般被保険者国民健康保険税	介護納付金現年課税分	37,096	31,593	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率90%で算定
4	県支出金	1	県補助金	1	保険給付費等交付金	普通交付金	1,630,019	1,631,034	療養給付費、高額医療費等の経費に対する補助金
4	県支出金	1	県補助金	1	保険給付費等交付金	特別交付金	7,400	7,552	直営診療施設整備事業、市町村国保予防・健康づくり保健事業等の経費に対する補助金
6	繰入金	1	一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	職員給与費等 国、県からの国民健康保険に対する負担金等	218,247	226,798	国民健康保険特別会計支弁に係る人件費等へ充当 国、県からの社会福祉費負担金（被保険者に対する保険税軽減及び保険者支援分等）ほか
6	繰入金	2	基金繰入金	1	国民健康保険事業基金繰入金	国民健康保険事業基金繰入金	104,891	97,492	財源補てん繰入

2 歳出

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
2	保険給付費	1	療養諸費	1	一般被保険者療養給付費	診療報酬給付費	1,414,500	1,397,800	一般被保険者分診療報酬（入院、外来、調剤等） 保険給付費等交付金 普通交付金対象
2	保険給付費	2	高額療養費	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費	192,900	214,000	一般被保険者分高額療養費（現物給付及び償還給付） 保険給付費等交付金 普通交付金対象
3	国民健康保険事業費納付金	1	医療給付費分	1	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	539,879	480,683	県内の保険料収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した金額を県に納付する

奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	3	10	△7
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	5,344	3,211	2,133
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	12,565	13,578	△1,013
歳入合計	17,914	16,801	1,113

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	17,914	16,801	1,113	0	0	17,864	50
歳 出 合 計	17,914	16,801	1,113	0	0	17,864	50

2 歳 入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3	10	△7	1 利子及び配当金	3	奨学基金運用利子 3
計	3	10	△7			

2款 寄 附 金

1項 寄 附 金

1 寄 附 金	1	1	0	1 寄 附 金	1	奨学資金寄附金 1
計	1	1	0			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,549	1,549	0	1 一般会計繰入金	1,549	一般会計繰入金 49 一般会計繰入金（ふるさと応援寄附金） 1,500
計	1,549	1,549	0			

3款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 奨学基金繰入金	3,795	1,662	2,133	1 奨学基金繰入金	3,795	奨学基金繰入金 3,795
計	3,795	1,662	2,133			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 貸付金元利収入

1 奨学資金貸付金収入	12,565	13,578	△1,013	1 奨学資金貸付金収入	12,515	奨学資金貸付金収入 12,515
				2 奨学資金貸付金収入滞納繰越分	50	奨学資金貸付金収入滞納繰越分 50
計	12,565	13,578	△1,013			

3 歳 出

1款 事業費

1項 奨学資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債						そ の 他
1 奨学資金貸付事業費	17,914	16,801	1,113				17,864	50	1 報 酬	32	奨学生選考委員報酬 (6人分)	32
									8 旅 費	4	費用弁償	4
									10 需 用 費	9	消耗品費	9
									11 役 務 費	5	手数料	5
									20 貸 付 金	16,360	奨学資金貸付金	16,360
									24 積 立 金	1,504	奨学基金積立金	1,504
計	17,914	16,801	1,113				17,864	50				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	32	0	0	32	0	32	
前年度	0 (0)	32	0	0	32	0	32	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	地域手当	日直手当	時 間 外 勤 務 手 当	退職手当 組 合 金 負 担 金	
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

当 初 予 算 主 な 内 容

令和3年度当初予算主要内容（特別会計）

奨学資金貸付事業特別会計

1 歳入

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
3	繰入金	1	一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	一般会計繰入金(ふるさと応援寄附金)	1,500	1,500	ふるさと応援寄附金分 奨学基金へ積立
3	繰入金	2	基金繰入金	1	奨学基金繰入金	奨学基金繰入金	1,662	3,795	貸付予定額－貸付金収入見込額
5	諸収入	1	貸付金元利収入	1	奨学資金貸付金収入	奨学資金貸付金収入	13,528	12,515	貸付金収入(現年度分)見込額

2 歳出

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
1	事業費	1	奨学資金貸付事業費	1	奨学資金貸付事業費	奨学資金貸付金	15,240	16,360	貸付予定額分
1	事業費	1	奨学資金貸付事業費	1	奨学資金貸付事業費	奨学資金積立金	1,511	1,504	ふるさと応援寄附金、預金利子等

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,460	730	730
2 使用料及び手数料	144,402	144,647	△245
3 財産収入	1	5	△4
4 繰入金	657,404	676,885	△19,481
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	280	△279
7 町債	247,300	226,900	20,400
歳入合計	1,050,569	1,049,448	1,121

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			源 内 訳
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 務 費	226,076	219,847	6,229	0	14,700	153,973	57,403
2 事 業 費	86,706	72,542	14,164	0	62,500	5,662	18,544
3 公 債 費	736,787	756,059	△19,272	0	170,100	10,894	555,793
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,050,569	1,049,448	1,121	0	247,300	170,529	632,740

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	130	300	△170	1 下水道受益者分 担金	120	受益者分担金 120
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	130	300	△170			

1款 分担金及び負担金

2項 負 担 金

1 受益者負担金	1,330	430	900	1 下水道受益者負 担金	1,300	受益者負担金 1,300
				2 滞納繰越分	30	滞納繰越分 30
計	1,330	430	900			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

1 公共下水道使用 料	144,110	144,110	0	1 公共下水道使用 料	144,000	使用料 144,000
----------------	---------	---------	---	----------------	---------	-------------

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 滞納繰越分	110	滞納繰越分 110
計	144,110	144,110	0			

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金等督促手数料	1
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
2 公共下水道手数料	290	535	△245	1 公共下水道手数料	290	検査手数料 審査手数料	210 80
計	292	537	△245				

3款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	5	△4	1 利子及び配当金	1	公共下水道事業整備基金運用利子	1
計	1	5	△4				

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	632,738	651,885	△19,147	1 一般会計繰入金	632,738	一般会計繰入金 632,738
計	632,738	651,885	△19,147			

4款 繰入金

2項 基金繰入金

1 公共下水道事業 整備基金繰入金	24,666	25,000	△334	1 公共下水道事業 整備基金繰入金	24,666	公共下水道事業整備基金繰入金 24,666
計	24,666	25,000	△334			

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

6款 諸 収 入

1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	受益者分担金等延滞金 1
計	1	1	0			

6款 諸 収 入

×項 雑 入

× 雑 入	0	279	△279			
計	0	279	△279			

7款 町 債

1項 町 債

1 事 業 債	247,300	226,900	20,400	1 事 業 債	247,300	公共下水道事業債 15,900 馬淵川流域下水道事業債 46,600 資本費平準化債 170,100 公営企業会計適用債 14,700
計	247,300	226,900	20,400			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1 一般管理費	226,076	219,847	6,229			14,700	153,973	57,403	2 給 料	5,600	一般職給 (2人分)	5,600
									3 職員手当等	4,420	住居手当	324
											通勤手当	56
											時間外勤務手当	299
											期末手当	1,137
											勤勉手当	836
											寒冷地手当	88
											退職手当組合負担金	1,680
									4 共 済 費	1,664	共済組合負担金	1,664
									7 報 償 費	367	受益者分担金等一括納付報奨金	280
											水洗便所改造等奨励金	87
									8 旅 費	5	普通旅費	5
									10 需 用 費	6,206	消耗品費	92
											印刷製本費	30
											光熱水費	4,080
											修繕料	2,004
									11 役 務 費	1,954	通信運搬費	1,515
											手数料	439
									12 委 託 料	47,790	機器保守委託料	428
											下水道使用料計算事務等委託料	2,900
											下水道使用料徴収事務等委託料	748

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									公営企業会計法適用移行業務委託料 14,714 マンホールポンプ保守管理委託料 15,500 水質検査委託料 800 下水道管渠清掃委託料 11,960 下水道管内調査委託料 526 マンホールポンプ電気工作物保守委託料 214	
							13 使用料及び賃借料	139	機器借上料 139	
							14 工事請負費	10,648	補修工事費 10,648	
							15 原材料費	2,000	補助材料費 2,000	
							18 負担金、補助及び交付金	124,373	馬淵川流域下水道維持管理負担金 124,275 日本下水道協会負担金 69 日本下水道協会青森県支部負担金 13 水洗便所改造等資金利子補給金 16	
							22 償還金、利子及び割引料	10	還付金及び還付加算金 10	

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								24 積立金	1	公共下水道事業整備基金積立金	1
								26 公課費	20,899	消費税	20,899
計	226,076	219,847	6,229		14,700	153,973	57,403				

2款 事業費
1項 建設事業費

1 建設費	86,706	72,542	14,164		62,500	5,662	18,544	2 給料	1,975	一般職給（1人分）	1,975
								3 職員手当等	895	通勤手当	84
										時間外勤務手当	80
										期末手当	400
										勤勉手当	294
										寒冷地手当	37
								4 共済費	528	共済組合負担金	528
10 需用費	242	消耗品費	147								
		燃料費	95								
12 委託料	4,202	事業変更認可委託料	4,202								
14 工事請負費	32,238	下水道整備工事費	15,000								
		下水道更新工事費	17,238								

2款 事業費
1項 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								18 負担金、補助及び交付金	46,626	馬淵川流域下水道事業費負担金 46,626
計	86,706	72,542	14,164		62,500	5,662	18,544			

3款 公債費
1項 公債費

1 元 金	650,075	659,147	△9,072		135,400	10,894	503,781	22 償還金、利子及び割引料	650,075	町債償還元金	650,075
2 利 子	86,712	96,912	△10,200		34,700		52,012	22 償還金、利子及び割引料	86,712	町債償還利子 一時借入金利子	86,662 50
計	736,787	756,059	△19,272		170,100	10,894	555,793				

4款 予備費
1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3 (0)	0	7,575	5,315	12,890	2,192	15,082	
前年度	2 (0)	0	6,102	4,549	10,651	1,841	12,492	
比 較	1 (0)	0	1,473	766	2,239	351	2,590	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	地域手当	日直手当	時 間 外 勤 務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	324	140	0	0	0	1,537	1,130	125	0	0	379	1,680
	前年度	0	324	45	0	0	0	1,339	975	88	0	0	378	1,400
	比 較	0	0	95	0	0	0	198	155	37	0	0	1	280

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,473	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度 給与改定なし	給与改定の状況 給与改定率 - 給与改定時期 - 年 月 日
		昇給、昇格に伴う増加分	202		
		その他の増減分	1,271		
職員手当	766	制度改正に伴う増減	△ 31	期末手当支給率の引下げ	
		その他の増減分	797	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	209,000
	平均給与月額(円)	256,613
	平均年齢(歳)	27.0
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	252,550
	平均給与月額(円)	267,900
	平均年齢(歳)	33

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	2 (0)	66.6
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	3 (0)	99.9
令和2年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	50.0
	3級	1 (0)	50.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	2 (0)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象地域 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日) (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

債務負担に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用の固定資產業務委託料（令和3年度～令和4年度）	26,942	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	26,942		26,800		142
地方公営企業法適用の移行支援業務委託料（令和3年度～令和5年度）	7,131	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和5年度	7,131		7,000		131

地方債に関する調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,919,381	4,541,915	77,200	423,501	4,195,614
公 共 下 水 道 事 業 債	4,197,312	3,840,464	15,900	371,937	3,484,427
馬淵川流域下水道事業債	722,069	700,151	46,600	51,564	695,187
公 営 企 業 会 計 適 用 債	0	1,300	14,700	0	16,000
2 そ の 他	1,368,644	1,309,864	170,100	226,574	1,253,390
資 本 費 平 準 化 債	1,234,419	1,188,932	170,100	213,281	1,145,751
下水道事業債（特別措置分）	134,225	120,932	0	13,293	107,639
合 計	6,288,025	5,851,779	247,300	650,075	5,449,004

当 初 予 算 主 な 内 容

令和3年度当初予算主要内容（特別会計）

公共下水道事業特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
2	使用料及び手数料	1	使用料	1	公共下水道使用料	使用料	144,000	144,000	公共下水道使用料 ※徴収率97%で算定
4	繰入金	1	一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	一般会計繰入金	651,885	632,738	公債費、下水道施設維持管理費等へ充当
4	繰入金	2	基金繰入金	1	公共下水道事業整備基金繰入金	公共下水道事業整備基金繰入金	25,000	24,666	財源補てん繰入
7	町債	1	町債	1	事業債	下水道事業債	226,900	247,300	公共下水道事業債、馬淵川流域下水道事業債、 資本費平準化債、公営企業会計適用債

2 歳出

(単位:千円)

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	公営企業会計法適用移行業務委託料	1,452	14,714	地方公営企業法適用の固定資産調査業務委託等
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	馬淵川流域下水道維持管理負担金	124,831	124,275	維持管理負担金 おいらせ町、八戸市、六戸町、五戸町の4市町で負担 計画水量で按分
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	消費税	21,932	20,899	確定申告・中間申告納付分
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	委託料総額	32,705	29,094	マンホールポンプ保守管理委託、下水道管渠清掃委託、下水道管渠TVカメラ調査委託等
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	補修工事費	14,304	10,648	マンホール周り舗装、国道338号線改修工事に伴うマンホール嵩上げ工事等

令和3年度当初予算主要内容（特別会計）

公共下水道事業特別会計

2 歳出

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
2	事業費	1	建設事業費	1	建設費	下水道整備工事費	17,200	15,000	汚水柵設置工事等
2	事業費	1	建設事業費	1	建設費	下水道更新工事費	16,188	17,238	高田マンホールポンプ制御盤更新、深沢マンホールポンプ更新工事等
2	事業費	1	建設事業費	1	建設費	馬淵川流域下水道事業 費負担金	33,840	46,626	馬淵川流域下水道の処理場・ポンプ場等の更新等 費用をおいらせ町、八戸市、六戸町、五戸町の4市 町で負担 おいらせ町負担率 40.9%
3	公債費	1	公債費	1	元金	町債償還元金	659,147	650,075	地方債元金償還金
3	公債費	1	公債費	2	利子	町債償還利子	96,862	86,662	地方債利子償還金

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	71	2	69
2 使用料及び手数料	28,721	28,624	97
3 国庫支出金	2,000	300	1,700
4 財産収入	1	2	△1
5 繰入金	68,734	70,093	△1,359
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1	1	0
8 町債	43,300	32,300	11,000
歳入合計	142,829	131,323	11,506

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			源 内 訳 一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	44,421	40,778	3,643	0	4,800	28,722	10,899
2 事 業 費	20,934	14,590	6,344	2,000	16,900	0	2,034
3 公 債 費	76,474	74,955	1,519	0	21,600	5,182	49,692
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	142,829	131,323	11,506	2,000	43,300	33,904	63,625

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	71	2	69	1 農業集落排水受益者分担金	70	受益者分担金 70
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	71	2	69			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

1 下水道使用料	28,710	28,610	100	1 下水道使用料	28,700	使用料 28,700
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	28,710	28,610	100			

2款 使用料及び手数料

2項 手 数 料

1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金督促手数料 1
---------	---	---	---	---------	---	---------------

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
2 下水道手数料	9	12	△3	1 下水道手数料	9	検査手数料 9
計	11	14	△3			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 事業費補助金	2,000	300	1,700	1 事業費補助金	2,000	農山漁村地域整備交付金 2,000
計	2,000	300	1,700			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	2	△1	1 利子及び配当金	1	農業集落排水事業整備基金運用利子 1
計	1	2	△1			

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	63,623	64,093	△470	1 一般会計繰入金	63,623	一般会計繰入金 63,623
計	63,623	64,093	△470			

5款 繰入金

2項 基金繰入金

1 農業集落排水事業整備基金繰入金	5,111	6,000	△889	1 農業集落排水整備事業基金繰入金	5,111	農業集落排水整備事業基金繰入金 5,111
計	5,111	6,000	△889			

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

7款 諸 収 入

1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	受益者分担金延滞金 1
計	1	1	0			

8款 町 債

1項 町 債

1 事 業 債	43,300	32,300	11,000	1 事 業 債	43,300	農業集落排水事業債 16,900 資本費平準化債 21,600 公営企業会計適用債 4,800
計	43,300	32,300	11,000			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1 一般管理費	44,421	40,778	3,643			4,800	28,722	10,899	2 給 料	2,345	一般職給（1人分）	2,345
									3 職員手当等	1,630	通勤手当	45
											時間外勤務手当	172
											期末手当	476
											勤勉手当	350
											寒冷地手当	37
											退職手当組合負担金	550
									4 共 済 費	621	共済組合負担金	621
									7 報 償 費	7	受益者分担金等一括納付報奨金	7
									8 旅 費	5	普通旅費	5
									10 需 用 費	6,897	消耗品費	5
											燃料費	52
											光熱水費	5,040
											修繕料	1,800
									11 役 務 費	910	通信運搬費	669
											手数料	145
											火災保険料	96
									12 委 託 料	29,691	下水道使用料計算事務等委託料	559
											公営企業会計法適用移行業務委託料	4,882

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									古間木山地区処理施設維持管理業務委託料 15,720 下水道管渠清掃業務委託料 2,090 マンホールポンプ保守管理委託料 6,440	
								14 工事請負費 539	補修工事費 539	
								15 原材料費 926	補助材料費 926	
								22 償還金、利子及び割引料 10	還付金及び還付加算金 10	
								24 積立金 1	農業集落排水事業整備基金積立金 1	
								26 公課費 839	消費税 839	
計	44,421	40,778	3,643		4,800	28,722	10,899			

2款 事業費
1項 建設事業費

1 建設費	20,934	14,590	6,344	2,000	16,900		2,034	12 委託料 12,861	農業集落排水処理施設機能強化対策実施設計業務委託料 4,200 住吉地区下水道管移設工事実施設計業務委託料 8,661
-------	--------	--------	-------	-------	--------	--	-------	---------------	--

2款 事業費
1項 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								14 工事請負費	8,073	農業集落排水施設更新工事費 8,073
計	20,934	14,590	6,344	2,000	16,900		2,034			

3款 公債費
1項 公債費

1 元 金	69,193	66,567	2,626		21,600	5,182	42,411	22 償還金、利 子及び割引 料	69,193	町債償還元金	69,193
2 利 子	7,281	8,388	△1,107				7,281	22 償還金、利 子及び割引 料	7,281	町債償還利子	7,281
計	76,474	74,955	1,519		21,600	5,182	49,692				

4款 予備費
1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (0)	0	2,345	1,630	3,975	621	4,596	
前年度	1 (0)	0	2,267	1,699	3,966	645	4,611	
比較	0 (0)	0	78	△ 69	9	△ 24	△ 15	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	地域手当	日直手当	時間外 勤務手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	0	45	0	0	0	476	350	37	0	0	172	550
	前年度	0	0	45	0	0	0	488	357	37	0	0	172	600
	比較	0	0	0	0	0	0	△ 12	△ 7	0	0	0	0	△ 50

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	78	給与改定に伴う増減分	0	令和2年は給与改定なし	給与改定の状況 給与改定率 - 給与改定時期 - 年 月 日
		昇給、昇格に伴う増加分	78		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 69	制度改正に伴う増減	△ 9	期末手当支給率の引下げ	
		その他の増減分	△ 60	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	193,900
	平均給与月額(円)	227,358
	平均年齢(歳)	25.0
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	187,200
	平均給与月額(円)	190,900
	平均年齢(歳)	24

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1 (0)	100.0
令和2年 1月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1 (0)	100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	1
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	1
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象地域 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

債務負担に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用の固定資產業務委託料（令和3年度～令和4年度）	7,290	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和4年度	7,290		7,200		90
地方公営企業法適用の移行支援業務委託料（令和3年度～令和5年度）	7,131	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和5年度	7,131		7,000		131

地方債に関する調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	429,431	391,948	21,700	49,329	364,319
農業集落排水事業債	429,431	390,648	16,900	49,329	358,219
公営企業会計適用債	0	1,300	4,800	0	6,100
2 そ の 他	115,421	113,837	21,600	19,863	115,574
資本費平準化債	115,421	113,837	21,600	19,863	115,574
合 計	544,852	505,785	43,300	69,192	479,893

当 初 予 算 主 な 内 容

令和3年度当初予算主な内容（特別会計）

農業集落排水事業特別会計

1 歳入

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
2	使用料及び手数料	1	使用料	1	下水道使用料	使用料	28,600	28,700	農業集落排水下水道使用料 ※徴収率97%で算定
5	繰入金	1	一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	一般会計繰入金	64,093	63,623	公債費、下水道施設維持管理費等へ充当
5	繰入金	2	基金繰入金	1	農業集落排水事業整備 基金繰入金	農業集落排水事業整備 基金繰入金	6,000	5,111	財源補てん繰入
8	町債	1	町債	1	事業債	下水道事業債	32,300	43,300	農業集落排水事業債、資本費平準化債、公営企業適用債

2 歳出

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	古間木山地区処理施設 維持管理業務委託料	14,927	15,720	古間木山地区処理施設の維持管理業務、電気保安管理業務
2	事業費	1	建設事業費	1	建設費	農業集落排水処理施設 機能強化対策実施設計 業務委託料	0	4,200	農業集落排水処理施設の設備更新を行う事業 令和元年度は詳細診断調査、令和2年度に更新計 画策定。令和3年度は実施設計、令和4、5年度に 更新工事を行う予定
2	事業費	1	建設事業費	1	建設費	住吉地区下水道管移設 工事実施設計業務委託 料	0	8,661	住吉町線整備事業に伴い、マンホールポンプ、下 水道管等を移設するための設計業務
2	事業費	1	建設事業費	1	建設費	農業集落排水施設更新 工事費	11,793	8,073	マンホールポンプ制御盤更新工事等
3	公債費	1	公債費	1	元金	町債償還元金	66,567	69,193	地方債元金償還金
3	公債費	1	公債費	2	利子	町債償還利子	8,388	7,281	地方債利子償還金

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	504,513	508,051	△3,538
2 使用料及び手数料	100	80	20
3 国庫支出金	502,868	490,769	12,099
4 支払基金交付金	599,431	590,350	9,081
5 県支出金	316,312	308,747	7,565
6 財産収入	27	27	0
7 繰入金	423,363	410,008	13,355
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7,951	7,951	0
歳入合計	2,354,566	2,315,984	38,582

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	101,743	112,377	△10,634	23	0	100	101,620
2 保険給付費	2,160,400	2,115,800	44,600	775,129	0	583,309	801,962
3 地域支援事業費	91,896	80,143	11,753	44,028	0	24,061	23,807
4 基金積立金	27	7,164	△7,137	0	0	27	0
5 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,354,566	2,315,984	38,582	819,180	0	607,497	927,889

2 歳 入

1款 保 險 料

1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	504,513	508,051	△3,538	1 現年度分第1号 被保険者保険料	503,501	普通徴収分 50,350 特別徴収分 453,150 過年度分 1
				2 滞納繰越分	1,012	滞納繰越分 1,012
計	504,513	508,051	△3,538			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

1 総務手数料	100	80	20	1 督促手数料	100	介護保険料督促手数料 100
計	100	80	20			

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担 金	397,916	389,529	8,387	1 介護給付費負担 金	397,916	介護給付費負担金 397,916
計	397,916	389,529	8,387			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	73,000	77,000	△4,000	1 調整交付金	73,000	調整交付金 73,000
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	14,928	17,671	△2,743	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	14,928	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 14,928
3 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	9,224	3,569	5,655	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	9,224	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 8,800 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 424
4 保険者機能強化推進交付金	3,800	3,000	800	1 保険者機能強化推進交付金	3,800	保険者機能強化推進交付金 3,800
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	0	4,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	介護保険保険者努力支援交付金 4,000
計	104,952	101,240	3,712			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	583,308	571,266	12,042	1 介護給付費交付金	583,308	介護給付費交付金 583,308
2 地域支援事業支援交付金	16,123	19,084	△2,961	1 地域支援事業支援交付金	16,123	地域支援事業支援交付金 16,123
計	599,431	590,350	9,081			

5款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	304,213	298,105	6,108	1 介護給付費負担金	304,213	介護給付費負担金 304,213
計	304,213	298,105	6,108			

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,464	8,835	△1,371	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,464	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 7,464
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,612	1,784	2,828	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,612	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 4,400 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 212
計	12,076	10,619	1,457			

5款 県支出金

3項 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	23	23	0	1 介護扶助認定審査判定業務委託金	23	介護扶助認定審査判定業務委託金 23
計	23	23	0			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	27	27	0	1 利子及び配当金	27	介護給付費準備基金運用利子 27
計	27	27	0			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	270,050	264,475	5,575	1 介護給付費繰入金	270,050	介護給付費繰入金 270,050
2 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,464	8,835	△1,371	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,464	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業） 7,464

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	4,612	1,784	2,828	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	4,612	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外） 地域支援事業繰入金（社会保障充実分）	4,400 212
4 低所得者保険料軽減繰入金	31,016	31,065	△49	1 低所得者保険料軽減繰入金	31,016	低所得者保険料軽減繰入金	31,016
5 その他一般会計繰入金	93,464	103,849	△10,385	1 職員給与費等繰入金	79,111	職員給与費等繰入金	79,111
				2 事務費繰入金	14,353	事務費繰入金	14,353
計	406,606	410,008	△3,402				

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	16,757	0	16,757	1 介護給付費準備基金繰入金	16,757	介護給付費準備基金繰入金	16,757
計	16,757	0	16,757				

8款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

9款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
計	10	10	0			

9款 諸収入

2項 雑収入

1 介護予防サービス計画費	7,938	7,938	0	1 介護予防サービス計画費	7,938	介護予防サービス計画費 7,938
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1

9款 諸 収 入
2項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	7,941	7,941	0			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債				そ の 他	
1 一般管理費	87,424	83,054	4,370				87,424	2 給 料	44,332	一般職給 (12人分)	44,332
								3 職員手当等	29,837	扶養手当	618
										住居手当	591
										通勤手当	626
										特殊勤務手当	24
										時間外勤務手当	295
										期末手当	9,780
										勤勉手当	7,093
4 共 済 費	12,571	寒冷地手当	590								
		児童手当	420								
8 旅 費	30	退職手当組合負担金	9,800								
		共済組合負担金	12,571								
10 需 用 費	272	普通旅費	13								
		特別旅費	17								
11 役 務 費	31	消耗品費	71								
		印刷製本費	201								
13 使用料及び 賃借料	344	通信運搬費	22								
		手数料	9								
		有料道路通行料	8								
		駐車場使用料	6								
		介護台帳システム使用料	330								

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								18 負担金、補助及び交付金	6	講習会等負担金	6
								27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	87,424	83,054	4,370				87,424				

1款 総務費
2項 徴収費

1 賦課徴収費	2,719	2,603	116			100	2,619	3 職員手当等	69	時間外勤務手当	69
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	961	消耗品費	30
										印刷製本費	931
								11 役務費	645	通信運搬費	485
										手数料	160
								18 負担金、補助及び交付金	39	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	39
								22 償還金、利子及び割引料	1,000	還付金及び還付加算金	1,000
計	2,719	2,603	116			100	2,619				

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 介護認定審査会費	4,777	4,701	76				4,777	11 役務費	85	通信運搬費	85
								18 負担金、補助及び交付金	4,692	八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金	4,692
2 介護認定調査等費	6,042	5,963	79	23			6,019	3 職員手当等	15	時間外勤務手当	15
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	218	消耗品費	14
										燃料費	70
										印刷製本費	63
										修繕料	71
11 役務費	4,472	通信運搬費	72								
		手数料	13								
		主治医意見書作成手数料	4,365								
		自動車損害賠償責任保険料	22								
12 委託料	1,323	要介護認定調査委託料	1,323								
26 公課費	9	自動車重量税	9								
計	10,819	10,664	155	23			10,796				

1款 総務費

4項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 介護保険運営協議会費	362	364	△2				362	1 報酬	318	介護保険運営協議会委員報酬 (12人分) 318
								8 旅費	36	費用弁償 36
								10 需用費	8	食糧費 8
計	362	364	△2				362			

1款 総務費

5項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	419	0	419				419	10 需用費	419	印刷製本費 419
計	419	0	419				419			

1款 総務費

×項 介護予防支援事業費

× 介護予防支援事業費	0	12,587	△12,587							
計	0	12,587	△12,587							

1款 総務費
×項 計画策定費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
× 計画策定費	0	3,105	△3,105							
計	0	3,105	△3,105							

2款 保険給付費
1項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス等給付費	1,014,400	970,100	44,300	363,957		273,889	376,554	18 負担金、補助及び交付金	1,014,400	居宅介護サービス等給付費 1,014,400
2 地域密着型介護サービス給付費	286,000	284,000	2,000	102,614		77,220	106,166	18 負担金、補助及び交付金	286,000	地域密着型介護サービス等給付費 286,000
3 施設介護サービス等給付費	562,200	566,300	△4,100	201,712		151,794	208,694	18 負担金、補助及び交付金	562,200	施設介護サービス等給付費 562,200
4 居宅介護福祉用具購入費	2,000	2,000	0	718		540	742	18 負担金、補助及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費 2,000
5 居宅介護住宅改修費	6,000	6,000	0	2,153		1,620	2,227	18 負担金、補助及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 6,000
6 居宅介護サービス計画等給付費	105,500	113,200	△7,700	37,853		28,485	39,162	18 負担金、補助及び交付金	105,500	居宅介護サービス計画等給付費 105,500

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
計	1,976,100	1,941,600	34,500	709,007		533,548	733,545			

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	20,800	19,500	1,300	7,463		5,616	7,721	18 負担金、補助及び交付金	20,800	介護予防サービス等給付費 20,800
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,300	1,300	0	467		351	482	18 負担金、補助及び交付金	1,300	地域密着型介護予防サービス等給付費 1,300
3 介護予防福祉用具購入費	700	700	0	251		189	260	18 負担金、補助及び交付金	700	介護予防福祉用具購入費 700
4 介護予防住宅改修費	2,500	2,500	0	896		675	929	18 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費 2,500
5 介護予防サービス計画等給付費	3,300	3,700	△400	1,184		891	1,225	18 負担金、補助及び交付金	3,300	介護予防サービス計画等給付費 3,300
計	28,600	27,700	900	10,261		7,722	10,617			

2款 保険給付費
3項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 審査支払手数料	2,200	2,500	△300	789		594	817	11 役務費	2,200	介護保険診療報酬審査支払手数料 2,200
計	2,200	2,500	△300	789		594	817			

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	51,000	44,400	6,600	18,298		13,770	18,932	18 負担金、補助及び交付金	51,000	高額介護サービス等給付費 51,000
2 高額介護予防サービス等費	200	200	0	72		54	74	18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス等給付費 200
計	51,200	44,600	6,600	18,370		13,824	19,006			

2款 保険給付費
5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,500	7,500	0	2,690		2,025	2,785	18 負担金、補助及び交付金	7,500	高額医療合算介護サービス費 7,500
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0	107		81	112	18 負担金、補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300
計	7,800	7,800	0	2,797		2,106	2,897			

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
1 特定入所者介護サービス費	94,200	91,300	2,900	33,798		25,434	34,968	18 負担金、補助及び交付金	94,200	特定入所者介護サービス費 94,200
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	107		81	112	18 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費 300
計	94,500	91,600	2,900	33,905		25,515	35,080			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	43,489	45,997	△2,508	20,308		11,742	11,439	12 委託料	1,260	生活支援サービス委託料 990 通所型サービス委託料 270
								18 負担金、補助及び交付金	42,229	総合事業費精算金 604 訪問型・通所型サービス給付費 36,073 高額介護予防サービス費相当事業給付費 100 高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費 100 介護予防・生活支援サービス計画等給付費 5,352

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	県 金	地方債						その他
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	10,302	10,659	△357	5,880			4,422	2 給料	4,618	一般職給 (2人分)	4,618	
								3 職員手当等	2,528	通勤手当	233	
										時間外勤務手当	41	
										期末手当	943	
4 共 済 費	1,050	児童手当	120									
		退職手当組合負担金	1,191									
12 委 託 料	2,106	共済組合負担金	781									
		社会保険料	266									
計	53,791	56,656	△2,865	26,188			11,742	15,861	労働保険料	3	介護予防ケアマネジメント事業委 託料	2,106

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予 防事業費	16,013	13,958	2,055	9,388		4,312	2,313	1 報 酬	1,022	会計年度任用職員報酬 (1人分)	1,022
								2 給 料	4,618	一般職給 (2人分)	4,618
								3 職員手当等	2,088	通勤手当	80
期末手当	987										
								退職手当組合負担金	1,021		

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								4 共 済 費	1,004	共済組合負担金 580 社会保険料 416 労働保険料 8
								7 報 償 費	824	講師等報償金 824
								8 旅 費	50	費用弁償 32 普通旅費 5 特別旅費 13
								10 需 用 費	882	消耗品費 263 燃料費 304 修繕料 315
								11 役 務 費	88	手数料 24 自動車損害賠償責任保険料 64
								12 委 託 料	5,064	地域住民グループ支援事業委託料 1,853 生活管理指導短期宿泊事業委託料 91 介護予防教室送迎業務委託料 2,640 介護予防教室講師派遣委託料 480
								13 使用料及び 賃借料	330	機器借上料 330
								26 公 課 費	43	自動車重量税 43
計	16,013	13,958	2,055	9,388		4,312	2,313			

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 総合相談事業費	4,378	4,378	0	2,528			1,850	10 需用費	28	消耗品費 18 食糧費 10
								12 委託料	4,320	高齢者実態把握委託料 1,620 地域窓口相談業務委託料 2,700
								18 負担金、補助及び交付金	30	県地域包括支援センター協議会負担金 30
2 権利擁護事業費	15	15	0	9			6	8 旅費	10	普通旅費 5 特別旅費 5
								13 使用料及び賃借料	3	駐車場使用料 3
								18 負担金、補助及び交付金	2	講習会等負担金 2
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,156	505	651	668			488	7 報償費	30	講師等報償金 30
								8 旅費	42	普通旅費 5 特別旅費 37
								10 需用費	39	消耗品費 39
								12 委託料	629	包括支援管理システム保守委託料 629
								13 使用料及び賃借料	340	包括支援管理システムライセンス使用料 340

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								18 負担金、補助及び交付金	76	講習会等負担金	76
4 任意事業費	3,359	3,124	235	2,339			1,020	7 報償費	432	謝礼金	432
								8 旅費	9	費用弁償	9
								10 需用費	111	消耗品費	94
										食糧費	17
								11 役務費	367	通信運搬費	179
										手数料	188
								12 委託料	990	食の自立支援事業委託料	990
								19 扶助費	1,450	家族介護用品給付費	1,350
										家族介護慰労給付費	100
5 在宅医療・介護連携推進事業費	127	111	16	73			54	3 職員手当等	63	時間外勤務手当	63
								7 報償費	35	講師等報償金	35
								10 需用費	20	消耗品費	15
										食糧費	5
								13 使用料及び賃借料	3	駐車場使用料	3

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								18 負担金、補助及び交付金	6	講習会等負担金	6
6 生活支援体制整備事業費	399	616	△217	230			169	1 報酬	85	生活支援体制整備協議会委員報酬(8人分)	85
								3 職員手当等	60	時間外勤務手当	60
								8 旅費	4	費用弁償	4
								12 委託料	250	生活支援体制整備事業委託料	250
7 認知症総合支援事業費	576	524	52	333			243	1 報酬	106	認知症施策検討委員会委員報酬(10人分)	106
								3 職員手当等	266	時間外勤務手当	266
								7 報償費	80	講師等報償金	80
								8 旅費	29	費用弁償 特別旅費	12 17
								10 需用費	64	消耗品費 食糧費	48 16
								13 使用料及び賃借料	23	駐車場使用料 車借上料	3 20

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								18 負担金、補助及び交付金	8	講習会等負担金	8
計	10,010	9,273	737	6,180			3,830				

3款 地域支援事業費

4項 介護予防支援事業費

1 介護予防支援事業費	11,826	0	11,826	2,176		7,938	1,712	2 給料	5,087	一般職給 (2人分)	5,087
								3 職員手当等	2,586	通勤手当	125
										時間外勤務手当	177
										期末手当	1,039
										児童手当	120
退職手当組合負担金	1,125										
4 共済費	1,274	共済組合負担金	1,274								
11 役務費	36	通信運搬費	36								
12 委託料	2,843	介護予防支援業務委託料	2,843								
計	11,826	0	11,826	2,176		7,938	1,712				

3款 地域支援事業費
5項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国支出	県金	地方債					その他	
1 審査支払手数料	256	256	0		96		69	91	11 役務費	256	総合事業費審査支払手数料	256
計	256	256	0		96		69	91				

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	27	7,164	△7,137			27			24 積立金	27	介護給付費準備基金積立金	27
計	27	7,164	△7,137			27						

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	500	500	0					500				
計	500	500	0					500				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								0	0	
	議員等								0	0	
	その他の特別職	30	509						509	509	
	計	30	509	0	0	0	0	0	509	0	509
前年度	長等								0	0	
	議員等								0	0	
	その他の特別職	30	552						552	552	
	計	30	552	0	0	0	0	0	552	0	552
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 43	0	0	0	0	0	△ 43	0	△ 43
	計	0	△ 43	0	0	0	0	0	△ 43	0	△ 43

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18 (1)	1,022	58,655	36,852	96,529	15,899	112,428	
前年度	17 (2)	2,043	53,720	34,310	90,073	15,153	105,226	
比較	1 (△ 1)	△ 1,021	4,935	2,542	6,456	746	7,202	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	地域手当	日直手当	時間外 勤務手当	退職手当 組 負担金
	本年度	618	591	1,064	24	0	0	12,749	7,093	590	0	0	986	13,137
	前年度	858	273	717	24	0	0	11,914	6,401	613	0	0	1,343	12,167
	比較	△ 240	318	347	0	0	0	835	692	△ 23	0	0	△ 357	970

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,935	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度 給与改定なし	給与改定の状況 給与改定率 - 給与改定時期 - 年 月 日
		昇給、昇格に伴う増加分	751		
		その他の増減分	4,184	新採用、退職及び人事異動等に伴う増減 2,376千円 会計年度任用職員の増減 1,808千円	
職員手当	2,542	制度改正に伴う増減	△ 286	勤勉支給率の引下げ △226千円 会計年度任用職員の増減 △60千円	
		その他の増減分	2,828	新採用、退職及び人事異動等に伴う増減 1,877千円 会計年度任用職員の増減 951千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職	医療職 (3)
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,411	355,367
	平均給与月額 (円)	316,075	370,827
	平均年齢 (歳)	39.3	50.7
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,288	365,100
	平均給与月額 (円)	300,713	374,350
	平均年齢 (歳)	37	54

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	151,000			147,900	150,600	151,000			147,900
大学卒	182,200	188,400	212,600	204,000		182,200	188,400	212,600		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職 (3)		
	級	職員 (人)	構成比 (%)	級	職員 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	2	22.2	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	11.1	2級	0 (0)	0.0
	3級	3 (0)	33.3	3級	0 (0)	0.0
	4級	3	33.3	4級	3	100.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	9 (0)	99.9	計	3 (0)	100.0
令和2年 1月1日現在	1級	1	12.5	1級	0	0.0
	2級	2 (0)	25.0	2級	0 (0)	0.0
	3級	2 (0)	25.0	3級	0 (0)	0.0
	4級	3	37.5	4級	2	100.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	8 (0)	100.0	計	2 (0)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	医療職 (3)	
本年度	職員数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		
前年度	職員数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象地域 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

当 初 予 算 主 な 内 容

令和3年度当初予算主な内容（特別会計）

介護保険特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
1	保険料	1	介護保険料	1	第1号被保険者保険料	現年分第1号被保険者 保険料	507,000	503,500	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率98.7%で算定
3	国庫支出金	1	国庫負担金	1	介護給付費負担金	介護給付費負担金	389,529	397,916	保険給付費へ充当
3	国庫支出金	2	国庫補助金	1	調整交付金	調整交付金	77,000	73,000	保険給付費へ充当
4	支払基金交付金	1	支払基金交付金	1	介護給付費交付金	介護給付費交付金	571,266	583,308	保険給付費へ充当
5	県支出金	1	県負担金	1	介護給付費負担金	介護給付費負担金	298,105	304,213	保険給付費へ充当
7	繰入金	1	一般会計繰入金	1	介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	264,475	270,050	介護給付費町負担分 介護給付費の12.5%
7	繰入金	1	一般会計繰入金	5	その他一般会計繰入金	職員給与費等、事務費 繰入金	103,849	93,464	介護保険特別会計支弁職員に係る人件費及び事務費に充当

2 歳出

(単位:千円)

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
2	保険給付費	1	介護サービス等 諸費	1	居宅介護サービス等給付 費	居宅介護サービス等給付 費	970,100	1,014,400	要介護認定者が在宅で訪問介護等のサービスを受けた際の給付費
2	保険給付費	1	介護サービス等 諸費	2	地域密着型介護サービス 給付費	地域密着型介護サービ ス等給付費	284,000	286,000	町内に住所を有する要介護認定者がグループホーム等でサービスを受けた際の給付費
2	保険給付費	1	介護サービス等 諸費	3	施設介護サービス等給付 費	施設介護サービス等給付 費	566,300	562,200	要介護認定者が介護保険施設に入所し、サービスを受けた際の給付費

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	147,383	133,715	13,668
2 使用料及び手数料	40	40	0
3 繰入金	74,345	78,775	△4,430
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	402	402	0
歳入合計	222,171	212,933	9,238

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			源 内 訳
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 務 費	1,844	2,165	△321	0	0	1,843	1
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	219,926	210,367	9,559	0	0	72,543	147,383
3 諸支出金	401	401	0	0	0	400	1
歳 出 合 計	222,171	212,933	9,238	0	0	74,786	147,385

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 普通徴収保険料	46,382	45,558	824	1 現年課税分	45,868	現年度分 45,668
				2 滞納繰越分	514	過年度分 200 滞納繰越分 514
2 特別徴収保険料	101,001	88,157	12,844	1 現年課税分	101,001	現年度分 101,001
計	147,383	133,715	13,668			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

1 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	後期高齢者医療保険料督促手数料 40
計	40	40	0			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	11,537	11,251	286	1 事務費繰入金	11,537	事務費繰入金 11,537
----------	--------	--------	-----	----------	--------	---------------

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金	62,808	67,137	△4,329	1 保険基盤安定繰入金	62,808	保険基盤安定繰入金 62,808
× その他繰入金	0	387	△387			
計	74,345	78,775	△4,430			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	後期高齢者医療保険料延滞金 1
計	1	1	0			

5款 諸 収 入

2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	399	399	0	1 保険料還付金	399	保険料還付金 399
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	400	400	0			

5款 諸 収 入

3項 雑 入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	437	615	△178			436	1	3 職員手当等	49	時間外勤務手当	49
								8 旅 費	9	普通旅費	9
								10 需用費	26	消耗品費	26
								11 役 務 費	294	通信運搬費	294
								12 委 託 料	59	機器保守委託料	59
計	437	615	△178			436	1				

1款 総務費
2項 徴 収 費

1 徴 収 費	1,407	1,550	△143			1,407		3 職員手当等	40	時間外勤務手当	40
								8 旅 費	5	普通旅費	5
								10 需用費	900	消耗品費	8
										印刷製本費	892
								11 役 務 費	430	通信運搬費	280
										手数料	150

1款 総務費
2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								18 負担金、補助及び交付金	32	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	32
計	1,407	1,550	△143				1,407				

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	219,926	210,367	9,559			72,543	147,383	18 負担金、補助及び交付金	219,926	後期高齢者医療広域連合納付金	219,926
計	219,926	210,367	9,559			72,543	147,383				

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 還付金及び還付加算金	400	400	0			400		22 償還金、利子及び割引料	400	還付金及び還付加算金	400
計	400	400	0			400					

3款 諸支出金
2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰 出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	0	0	89	89	0	89	
前年度	0 (0)	0	0	86	86	0	86	
比 較	0 (0)	0	0	3	3	0	3	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	地域手当	日直手当	時 間 外 勤 務 手 当	退職手当 組 合 金 負 担 金
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

当 初 予 算 主 な 内 容

令和3年度当初予算主要内容（特別会計）

後期高齢者医療特別会計

1 歳入

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
1	後期高齢者医療保険料	1	後期高齢者医療保険料	1	普通徴収保険料	現年課税分(普通徴収)	45,080	45,668	普通徴収分 ※徴収率98%で算定
1	後期高齢者医療保険料	1	後期高齢者医療保険料	2	特別徴収保険料	現年課税分(特別徴収)	88,157	101,001	特別徴収分 ※徴収率100%で算定
3	繰入金	1	一般会計繰入金	1	事務費繰入金	事務費繰入金	11,251	11,537	後期高齢者医療保険料徴収に係る事業費、後期高齢者医療広域連合負担金等へ充当
3	繰入金	1	一般会計繰入金	2	保健基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	67,137	62,808	後期高齢者医療広域連合負担金へ充当

2 歳出

（単位：千円）

款		項		目		内容	前年度 当初予算額	予算額	説明
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	210,367	219,926	広域連合共通経費負担金 保健基盤安定負担金、保険料負担金等

病 院 事 業 会 計

おいらせ町病院事業会計予算に関する説明書

地方公営企業法第25条並びに同法施行令第17条の2による予算に関する説明書

令和3年度	おいらせ町病院事業会計予算実施計画	133頁～146頁				
令和3年度	おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	147頁～148頁				
給	与	費	明	細	書	149頁～154頁
令和3年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	155頁～157頁				
令和2年度	おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)	158頁～159頁				
令和2年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	160頁～162頁				
令和3年度	おいらせ町病院事業会計注記表	163頁				

収 益 的 収 入 及 び 支 出

令和3年度おいらせ町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収益		1,007,092	1,004,161	2,931			
1 医業収益		895,442	918,541	△ 23,099			
	1 入院収益	609,000	612,750	△ 3,750			
					1 入院収益	609,000	入院収益 609,000 患者見込数 21,000人 一日平均 57.5人 患者1人当り収入見込額 29,000円
	2 外来収益	203,680	227,465	△ 23,785			
					1 外来収益	203,680	外来収益 203,680 患者見込数 30,400人 一日平均 125.6人 患者1人当り収入見込額 6,700円
	3 その他医業収益	82,762	78,326	4,436			
					1 公衆衛生活動 収益	34,862	健診・予防接種料 28,676 嘱託医 5,100 訓練指導料 690 産業医 396
					2 その他医業収益	3,630	文 書 料 1,760 器材料その他 1,870
					3 他会計負担金	44,270	救急医療の確保に要する経費 43,751 保健衛生行政事務に要する経費 519

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 医 業 外 収 益		111,648	85,618	26,030			
	1 受取利息配当金	10	100	△ 90			
					1 預 金 利 息	10	預金利息 10
	2 他会計補助金	29,014	9,769	19,245			
					1 他会計補助金	29,014	共済追加費用の負担に要する経費 4,527 医師等の研究研修に要する経費 2,275 児童手当に要する経費 3,084 基礎年金拠出に係る公的負担に要する経費 19,128
	3 患者外給食収益	612	612	0			
					1 患者外給食収益	612	患者外給食収益 612
	4 他会計負担金	69,882	64,941	4,941			
					1 他会計負担金	69,882	企業債償還利子に要する経費 44 高度医療に要する経費 8,506 不採算地区病院に係る経費 50,603 リハビリテーションに要する経費 10,729
	5 その他医業外収 益	3,030	3,030	0			
					1 その他医業外収 益	3,030	病衣料等 540 その他(自販機販売手数料等) 1,490 医療事故保険金 1,000
	6 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 補 助 金	250	250	0			
					1 県補助金	250	国保調整交付金(保健事業分) 250
	8 長期前受金戻入	8,848	6,914	1,934			
					1 受贈財産評価額戻入	1	受贈財産評価額戻入 1
					2 国庫補助金戻入	4,232	国庫補助金戻入 4,232
					3 県補助金戻入	4,348	県補助金戻入 4,348
					4 他会計補助金戻入	266	他会計補助金戻入 266
					5 その他資本剰余金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
		9 貸倒引当金戻入	1	1	0		
						1 貸倒引当金戻入	1 貸倒引当金戻入 1
3 特別利益		2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1 固定資産売却益 1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1 過年度損益修正益 1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費用		1,007,092	1,004,161	2,931			
1 医業費用		1,000,418	998,592	1,826			
	1 給与費	617,752	617,602	150	(給 料)	250,611	
					1 医 師 給	34,075	医 師 5人 34,075
					2 看 護 師 給	137,796	看護師 36人 准看護師 4人 137,796
					3 医 療 技 術 員 給	46,293	薬剤師 2人 放射線技師 2人 理学療法士 4人 管理栄養士 2人 検査技師 3人 言語聴覚士 1人 46,293
					4 事 務 員 給	16,851	事務員 5人 16,851
					5 労 務 員 給	15,596	労務員 8人 15,596
					(手 当)	167,816	
					6 医 師 手 当	79,809	扶養手当 6,084 管理職手当 6,744
					7 看 護 師 手 当	58,573	宿日直手当 3,276 夜間看護手当 7,464
					8 医 療 技 術 員 手 当	19,349	住居手当 1,566 夜間勤務手当 3,978
					9 事 務 員 手 当	6,457	期末手当 36,456 児童手当 3,315
					10 労 務 員 手 当	3,628	勤勉手当 23,575 手術手当 490
							時間外勤務手当 4,638 管理職特別勤務手当 96
							寒冷地手当 3,498 防疫等作業手当 1,752
							診療手当 59,676 待機手当 1,099
							通勤手当 4,009 死体処理手当 100
					11 報 酬	32,225	非常勤医師報酬 10人 25,428
							非常勤労務員報酬 4人 6,797

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額				
					12 法定福利費	132,052	共済組合負担金 70,425 共済組合追加費用 4,544 退職手当組合負担金 54,847 社会保険料 1,636 公務災害補償組合負担金 500 非常勤職員労災保険料 100			
					13 賞与引当金繰入額	29,381	賞与引当金繰入額 29,381			
					14 法定福利費引当金繰入額	5,667	法定福利費引当金繰入額 5,667			
					2 材 料 費	129,000	136,600	△ 7,600		
					1 薬 品 費	85,000			投薬用薬品・注射用・その他 85,000	
					2 診 療 材 料 費	30,000	内科・外科・その他 30,000			
					3 給 食 材 料 費	13,500	患者給食材料等 13,500			
					4 医 療 消 耗 備 品 費	500	診療消耗備品 500			
	3 経 費	192,254	184,564	7,690						
					1 旅 費 交 通 費	3,541	普通旅費 310 費用弁償 3,231			
					2 職 員 被 服 費	50	職員被服費 50			
					3 消 耗 品 費	6,000	消耗品費 6,000			
					4 消 耗 備 品 費	1,600	消耗備品費 1,600			

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					5 光 熱 水 費	12,200	上下水道料 電気料	2,700 9,500
					6 燃 料 費	3,300	暖房・厨房	3,300
					7 食 糧 費	150	会議及び来客用食糧費	150
					8 印 刷 製 本 費	2,000	印刷製本費	2,000
					9 修 繕 費	5,000	器械備品及び建物設備等修繕費	5,000
					10 保 険 料	2,473	建物災害保険料 病院賠償責任保険料 ボイラー保険料 自賠責保険料	470 1,849 128 26
					11 賃 借 料	11,659	病院寝具等借上料・白衣等借上料 複写機借上料 車借上料 玄関マット等借上料 町民バス借上料 特定健診システム借上料 持続的気道陽圧ユニット借上料 Pepper賃借料	8,016 77 1,670 569 300 45 126 856
					12 通 信 運 搬 費	1,400	電話料 インターネット接続料 郵便料等	900 300 200

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13 委 託 料	138,767	医事業務委託料 30,970 給食業務委託料 24,002 警備業務委託料 19,162 トリアージ業務委託 3,220 訪問診療等運転委託料 840 一般廃棄物処理委託料 825 感染性医療廃棄物処理委託料 2,200 非感染性医療廃棄物処理委託料 690 損害賠償要求交渉委任委託料 1,000 乗合タクシー運転業務委託 396 電気保安業務委託料 352 エレベータ保守委託料 185 施設管理業務委託料 25,661 消防設備保守委託料 327 重油地下タンク保守委託料 154 医療ガス設備保守点検 275 小荷物昇降機保守委託料 47 ボイラーばい煙測定委託料 163 貯水槽清掃委託料 121 複写機保守点検委託料 480 ボイラー及び貯湯槽保守点検委託料 165 グリーストラップ清掃 110

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
							一般X線撮影間接変換FPD装置保守委託料	1,340
							検査委託料	3,300
							遠隔画像診断委託料	1,200
							ラジオグラフィー保守委託料	418
							X線透視撮影装置保守委託料	2,387
							CT保守委託料	8,140
							X線バッチ・漏洩線測定委託料	201
							全身麻酔器保守委託料	385
							人工呼吸器保守委託料	731
							オートクレーブ保守料	207
							化学発光免疫測定装置保守料	880
							一般X線撮影装置保守委託	423
							超音波診断装置保守委託	366
							除細動器保守委託	153
							生化学自動分析装置保守委託	1,089
							内視鏡保守業務委託	2,587
							薬局キャビネット点検	205
							手術用生体情報モニタ点検	143
							ベッドサイドモニター保守点検委託料	225
							WINケアシステム保守委託	119
							医事コンピュータ保守委託料	396
							医事システム保守委託料	621
							総合健診ソフト保守委託料	88

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							企業会計システム保守委託料 233
							DPCシステム保守委託料 357
							統合型医療情報システム保守委託料 713
							給食管理システム保守委託料 99
							パソコン保守委託料 403
							介護請求伝送サービス委託料 13
					14 諸 会 費	1,002	全国自治体病院協議会県支部会費 25
							全国自治体病院協議会会費 79
							県自治体病院開設者協議会負担金 355
							南部地区公立病院協議会会費 20
							八戸地域防災協会会費 5
							全国国保診療施設協議会会費 271
							県自治体医学会負担金 35
							地域医療振興協会賛助会費 50
							県町村立病院長会会費 5
							県成人老人リハビリ施設協会会費 10
							上北労働基準協会ボイラー会費 3
							青森医学振興会会費 100
							県社会保険協会会費 4
							県総看護師長会会費 5
							公・町立病院総看護師長会会費 5
							手術データ登録会費 30

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15 交 際 費	150	交際費 150
					16 雑 費	473	広告料 200 テレビ受信料等 273
					17 手 数 料	1,800	各種手数料等 1,800
					18 貸倒引当金繰 入額	689	貸倒引当金繰入額 689
	4 減価償却費	56,495	54,639	1,856			
					1 建物減価償却費	28,034	建物減価償却費 28,034
					2 構築物減価償却 費	1,066	構築物減価償却費 1,066
					3 器械備品減価償 却費	27,356	器械備品減価償却費 27,356
					4 無形固定資産 減価償却費	39	ソフトウェア減価償却費 39
	5 資産減耗費	98	368	△ 270			
					1 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
					2 固定資産除去費	97	固定資産除去費 97
	6 研究研修費	4,550	4,550	0			
					1 謝 金	400	謝金 400
					2 図 書 費	800	月刊図書費 600 研究図書費 200

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					3 旅 費	2,200	各種学会研修旅費 1,200 職員研修旅費 1,000	
					4 研 究 雑 費	1,150	医局会負担金 400 各種研修会費・負担金 750	
					7 運 営 審 議 会 費	269	269	0
						1 報 酬	159	委員報酬 159
						2 旅 費	10	費用弁償 10
						3 食 糧 費	100	会議用食糧費 100
2 医業外費用		4,672	3,567	1,105				
1 支払利息及び企 業債取扱諸費	91	186	△ 95		1 企 業 債 利 息	90	医療器械 90	
					2 一 時 借 入 金 利 息	1	一時借入金利息 1	
2 患者外給食材料 費	500	500	0		1 患者外給食材料費	500	患者外給食材料 500	
3 雑 損 失	1	1	0		1 雑 損 失	1	雑損失 1	
4 消 費 税	1,680	1,680	0		1 消 費 税	1,680	消費税及び地方消費税 1,680	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
	5 長期貸付金貸倒引当金	2,400	1,200	1,200			
					1 長期貸付金貸倒引当金	2,400	修学資金貸付金貸倒引当金 (4,800千円×1/2=2,400千円) 2,400
3 特別損失		2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					1 予備費	2,000	予備費 2,000

資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		35,081	40,380	△ 5,299			
1 企業債		25,100	27,000	△ 1,900			
	1 企業債	25,100	27,000	△ 1,900			
	1 企業債				1 企業債	25,100	企業債 25,100
2 他会計出資金		9,980	10,630	△ 650			
	1 企業債償還元金	9,730	10,630	△ 900			
	1 企業債償還元金				1 企業債償還元金	9,730	一般会計からの出資金 9,730
	2 建設改良費	250	0	250			
1 建設改良費				1 建設改良費	250	一般会計からの出資金 250	
3 国庫補助金		1	0	1			
	1 国庫補助金	1	0	1			
	1 国庫補助金				1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
× 県補助金		0	2,750	△ 2,750			
	× 県補助金	0	2,750	△ 2,750			
	1 県補助金				1 県補助金	0	
当年度分損益勘定留保資金		14,852	13,243	1,609			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		49,933	53,623	△ 3,690			
1 建設改良費		25,673	30,063	△ 4,390			
	1 有形固定資産 購入費	22,162	27,001	△ 4,839			
					1 器械備品購入費	22,162	医療器械等購入費 22,162 うち7,000千円以上の資産の取得 臨床検査システム 13,750
	2 工事費	3,511	3,062	449			
					1 工事費	3,511	自動ドア改修工事 3,011 雑工事 500
2 企業債償還金		19,460	21,160	△ 1,700			
	1 企業債償還金	19,460	21,160	△ 1,700			
					1 企業債元金償還 金	19,460	医療器械分 19,460
3 投資その他の 資産		4,800	2,400	2,400			
	1 長期貸付費	4,800	2,400	2,400			
					1 長期貸付費	4,800	修学資金貸付金 4,800 (月200千円×12月×2人=4,800千円)

予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年度おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	21,432	
減価償却費	56,495	
受取利息及び受取配当金	△ 10	
支払利息及び企業債取扱諸費	91	
他会計補助金	△ 29,014	
補助金	△ 250	
負担金交付金	△ 114,152	
長期前受金戻入額	△ 8,848	
資産減耗費	98	
固定資産除却損	0	
固定資産売却益	△ 1	
固定資産売却損	1	
減損損失	0	
災害による損失	0	
過年度損益修正益	△ 1	
過年度損益修正損	1	
未収金の増加額	△ 16,417	
貸倒引当金の減少額	△ 3,089	
賞与引当金の減少額	0	
法定福利費引当金の減少額	0	
その他引当金の減少額	0	
未払金の減少額	△ 15,093	
預り金の減少額	△ 19	
たな卸資産の増加額	△ 92	
その他流動資産の減少額	0	
その他流動負債の減少額	0	
小計	△ 108,868	
利息及び配当金の受取額	10	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 91	
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 108,949

(単位：千円)

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 25,673
固定資産の売却による収入	0
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,800
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰越金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,472
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,260
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	25,100
リース債務の返済による支出	0
資本金及び資本剰余金の増資による収入	9,980
他会計からの出資による収入	143,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,236
資金増加額	17,815
資金期首残高	818,098
資金期末残高	835,913

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	10	71 (5)	32,384	250,611	/	164,501	447,496	132,052	579,548
	資本勘定支弁職員									
	合計	10	71 (5)	32,384	250,611		164,501	447,496	132,052	579,548
前年度	損益勘定支弁職員	10	70 (4)	25,198	253,879		162,452	441,529	134,789	576,318
	資本勘定支弁職員									
	合計	10	70 (4)	25,198	253,879		162,452	441,529	134,789	576,318
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (1)	7,186	△ 3,268	2,049	5,967	△ 2,737	3,230	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	1 (1)	7,186	△ 3,268	2,049	5,967	△ 2,737	3,230	

(単位：千円)

区分	扶養手当	宿日直手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	夜間勤務手当	管理職特別勤務手当
	本年度	6,084	3,276	1,566	36,456	23,575	4,638	3,498	4,009	6,744	3,978
前年度	5,640	3,150	1,476	38,636	24,063	3,850	3,495	3,722	6,744	3,750	96
比較	444	126	90	△ 2,180	△ 488	788	3	287	0	228	0
区分	特殊勤務手当							合計			
	診療手当	夜間看護手当	手術手当	防疫等作業手当	待機手当	死体処理手当					
本年度	59,676	7,464	490	1,752	1,099	100	164,501				
前年度	59,550	7,480	800				162,452				
比較	126	△ 16	△ 310	1,752	1,099	100	2,049				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。
 児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,268	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度 給与改定なし	給与改定の状況 給与改定率 - 給与改定時期 - 年 月 日
		昇給、昇格に伴う増加分	2,347		
		その他の増減分	△ 5,615	新採用、退職及び人事異動等に伴う増減	
手当	2,049	制度改正に伴う増減	△ 1,132	期末支給率の引下げ等 △997千円 会計年度任用職員の増減 △135千円	
		その他の増減分	3,181	新採用、退職及び人事異動等に伴う増減 230千円 防疫等作業手当、待機手当、死体処理手当の追加 2,951千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分		行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,000	567,740	301,179	304,026
	平均給与月額 (円)	355,982	1,746,724	359,718	358,899
	平均年齢 (歳)	40.3	57.2	43.8	44.3
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,267	564,100	297,050	305,006
	平均給与月額 (円)	382,800	1,673,496	321,957	337,626
	平均年齢 (歳)	46	56	43	42

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	一般会計の制度			
					行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)
高校卒	150,600		151,000		150,600	151,000	151,000	
大学卒	182,200	290,300	188,400	212,600	182,200	249,800	188,400	212,600

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員 (人)	構成比 (%)	級	職員 (人)	構成比 (%)	級	職員 (人)	構成比 (%)	級	職員 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	1	25.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	0 (0)	0.0	2級	4 (0)	28.6	2級	1 (0)	3.0 (0.0)
	3級	1 (0)	25.0	3級	0 (0)	0.0	3級	3 (0)	21.4	3級	22 (2)	66.7 (100.0)
	4級	1	25.0	4級	5	100.0	4級	5	35.7	4級	9	27.3
	5級	1	25.0	5級	0	0.0	5級	2	14.3	5級	1	3.0
	6級	0	0.0									
	計	4 (0)	100.0	計	5 (0)	100.0	計	14 (0)	100.0	計	33 (2)	100.0 (100.0)
令和2年 1月1日現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	0 (0)	0.0	2級	4 (0)	28.6	2級	2 (0)	6.1 (0.0)
	3級	1 (0)	33.3	3級	1 (0)	20.0	3級	3 (0)	21.4	3級	22 (2)	66.7 (100.0)
	4級	1	33.3	4級	4	80.0	4級	5	35.7	4級	8	24.2
	5級	1	33.4	5級	0	0.0	5級	2	14.3	5級	1	3.0
	6級	0	0.0									
	計	3 (0)	100.0	計	5 (0)	100.0	計	14 (0)	100.0	計	33 (2)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務
区分	1級	2級	3級	4級		
医療職 (1)	医員の職務	医長の職務	副院長の職務	院長及び特に高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う副院長の職務		
区分	1級	2級	3級	4級	5級	
医療職 (2)	栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	薬剤師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	特に高度の技術経験を必要とする業務を行う薬剤師、栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任臨床検査技師、主任衛生検査技師、主任診療放射線技師、主任理学療法士及び主任作業療法士の職務	科長の職務並びに総括主任薬剤師、総括主任栄養士、総括臨床検査技師、総括主任衛生検査技師、総括主任診療放射線技師、総括主任理学療法士及び総括主任作業療法士の職務	
区分	1級	2級	3級	4級	5級	
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務	

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種				
			行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
本年度	職員数 (A) (人)	58	5	5	14	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	5	1	13	32	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	51	5	1	13	32
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率 (B) / (A) (%)	87.9	100.0	20.0	92.9	94.1		
前年度	職員数 (A) (人)	56	4	5	14	33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	4	1	11	32	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	48	4	1	11	32
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率 (B) / (A) (%)	85.7	100.0	20.0	78.6	97.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有	
前年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

(7) 地域手当

支給対象地域	/
支給率 (%)	
支給対象地域 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職 (1)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	27.5	178.0	6.1
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日) (%)	59.2	100.0	90.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (%)	127,848	1,010,767	19,426
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・夜間手当・手術手当		

(9) その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

貸借対照表

令和3年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,534,014		
建物減価償却累計額	1,166,809	367,205	
ハ 構 築 物	102,129		
構築物減価償却累計額	82,872	19,257	
ニ 器 械 備 品	693,657		
器械備品償却累計額	560,473	133,184	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			618,654
(2)無形固定資産			
イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	3,854	38	
無形固定資産合計			38

5 繰延収益			
(1)長期前受金		290,185	
(2)長期前受金収益化累計額		203,459	
繰延収益合計		<u>203,459</u>	86,726
負債合計			<u>252,527</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1)自己資本金			1,517,986
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		3,400	
ロ 当年度未処理欠損金		<u>△ 159,076</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 155,676</u>
剰余金合計			<u>△ 155,676</u>
資本合計			<u>1,362,310</u>
負債資本合計			<u>1,614,837</u>

令和2年度おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	509,220		
(2)外 来 収 益	175,200		
(3)そ の 他 医 業 収 益	81,269	765,689	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	595,438		
(2)材 料 費	92,984		
(3)経 費	163,843		
(4)減 価 償 却 費	54,639		
(5)資 産 減 耗 費	368		
(6)研 究 研 修 費	1,650		
(7)運 営 審 議 会 費	164	909,086	
医 業 利 益			△ 143,397
3 医 業 外 収 益			
(1)受 取 利 息 配 当 金	10		
(2)他 会 計 補 助 金	26,440		
(3)患 者 外 給 食 収 益	520		
(4)他 会 計 負 担 金	72,028		
(5)補 助 金	10,427		
(6)そ の 他 医 業 外 収 益	5,249	121,588	
(7)長 期 前 受 金 戻 入	6,914		

4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65		
(2)患者外給食材料費	320		
(3)消費税	1,642		
(3)雑 支 出	25,599		
(4)長期貸付金貸倒引当金	2,400	30,026	91,562
経 常 利 益			△ 51,835
5 特 別 利 益			
(1)固定資産売却益			
(2)過年度損益修正益	1,520		
(3)その他特別利益	21,700	23,220	23,220
6 特 別 損 失			
(1)固定資産売却益			
(2)過年度損益修正損			
(3)その他特別損失	21,700	21,700	21,700
当 年 度 純 利 益			△ 50,315
前年度繰越欠損金			88,761
当年度未処理欠損金			139,076

令和2年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		98,949	
	ロ 建 物	1,531,277		
	建物減価償却累計額	1,138,776	392,501	
	ハ 構 築 物	102,129		
	構築物減価償却累計額	81,807	20,322	
	ニ 器 械 備 品	675,561		
	器械備品償却累計額	532,578	142,983	
	ホ 車 両	0		
	車両減価償却累計額	0		
	ヘ リース資産	1,170		
	リース資産減価償却累計額	1,111	59	
	有形固定資産合計			654,814
	(2)無形固定資産			
	イ その他無形固定資産	3,892		
	無形固定資産減価償却累計額	3,815	77	
	無形固定資産合計			77

5 繰延収益			
(1)長期前受金		290,185	
(2)長期前受金収益化累計額		194,613	
繰延収益合計		<u> </u>	95,572
負債合計			<u> </u> <u> </u> 242,421
資 本 の 部			
6 資本金			
(1)自己資本金			1,508,256
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		3,400	
ロ 当年度未処理欠損金		<u>△ 139,076</u>	
利益剰余金合計			<u> </u> △ 135,676
剰余金合計			<u> </u> △ 135,676
資本合計			<u> </u> 1,372,580
負債資本合計			<u> </u> <u> </u> 1,615,001

令和3年度おいらせ町病院事業会計注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に対する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定額法

② 無形固定資産
定額法

③ 所有権移転ファイナンスリース取引により取得したリース資産
自己所有の固定資産と同様に減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、医療費未収金は貸倒実績率により回収不能見込額を計上し、修学資金貸付金は1/2を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員に対して支給する賞与に係る法定福利費に充てるため、支払見込額に基づき計上している。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当組合に加入し、一定の負担金のみで追加的な費用負担を一般会計が負担しているため計上しない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 重要な会計方針の変更

平成26年度より、「地方公営企業会計制度」(平成24年1月27日公布 平成24年2月1日施行)を適用している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還額については、一般会計が1/2を負担する予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴い、平成27年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、繰延収益の長期前受金として整理していた額については、現存する資産に個別に充当している。



おいらせ町